

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
竹原市	中須地区	令和3年3月15日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	20.9ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	11.1ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	9.4ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.6ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.8ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・ 本地域は歴史あるぶどうの産地であり、ぶどう部会を中心に営農を行っているものの、高齢化により農業からの離脱が続いており、担い手への農地の引継ぎが必要となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・ ぶどう部会員が現在経営している農地の維持を促進するとともに、ブランド化による収益性の改善及びスマート農業機器の導入による省力化を促進することで、規模拡大を促進する。
- ・ 令和2年度より瀬戸内醸造所がワイン用ぶどうの栽培を目的として新規就農を開始した。希望に応じて現遊休農地及び現農業者が耕作をできなくなった農地を中心に集積を促進する。
- ・ 収益力のある認定農業者(神田哲而氏、赤坂佳折氏)について、現経営農地の周辺農地を中心に希望に応じて農地を集積する。
- ・ 農業者の若返りを図るため、瀬戸内醸造所株式会社等担い手のもとでの雇用就農を促進し、新規就農者の育成を図る。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	神田 哲而	バラ	0.4 ha	バラ	0.4 ha	
認農	赤坂 佳折	アスパラガス等	2.5 ha	アスパラガス等	3.8 ha	
認農法	瀬戸内醸造所株式会社 (ぶどう部会)	ぶどう	0 ha	ぶどう	0.5 ha	
計	3人		2.9 ha		4.7 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○ 農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、21筆、9,715㎡となっている。

○ 農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

○ 生食用ぶどうの産地を継続しながらの醸造用ぶどうの導入

生食用ぶどうの産地を継続しながら、遊休農地の発生防止及び農地復旧のため、作業時間の少ない醸造用ぶどうの導入を図っていく。

○ スマート農業機器の導入

省力化による収益性改善及び規模拡大を目指し、各事業を活用しながらスマート農業機器の導入を図っていく。

○ 鳥獣被害防止対策の取組方針

鳥類(カラス)等の被害が甚大であるとともに、シカ・イノシシの出没が発見されつつあるため、各種事業を活用しながら展示園での実証事業、箱わなの設置、侵入防止柵等の設置に取組む。

○ 災害対策への取組方針

水害の被害防止のため、樋門整備や水路整備などに取り組む。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。